

# 平成22年度事業報告書

## 平成22年4月1日～平成23年3月31日

### 1. 概要

平成22年度は、公益社団法人への移行認定の申請を行い、平成23年3月、内閣総理大臣から認定証が交付された。事業としては、①測定技術の開発・改良・体系化、環境測定機器の信頼性確保のためのシステムの検討、②測定機器等の維持管理技術に関する講習会、環境測定機器の維持管理技術に関する資格試験の実施、③中国北京連絡事務所の活動推進、アジア諸国との環境測定技術面での協力推進、④環境測定技術等の指導及び普及啓発等、種々の活動を推進した。

主な取組みとしては、

- ・公益社団法人への移行に向け、平成22年度第1回理事会、第1回通常総会における移行方針の決定及び定款の変更、関係規則等の制定を受け、内閣総理大臣あて移行認定申請を行い、公益認定等委員会での審査、移行認定の答申を経て、内閣総理大臣から認定書が交付され、平成23年4月1日、特例民法法人の名義変更による公益社団法人設立の登記を行った。
- ・水質分析法の国際標準との整合化等に係る公定分析法検討業務をはじめ、環境大気測定機のテレメータ取り合いの共通仕様に係る検討業務等を実施した。
- ・新規事業として、民間の計測器メーカー、アセスメント業者等を対象としたオゾン濃度基準器の値付け業務の事業化に向け、制度、実施体制を整えた。
- ・環境技術実証事業「VOC簡易測定技術分野」について引き続き当協会が実証機関となって事業を実施した。
- ・前年度に新規事業として立ち上げた「環境大気常時監視技術者試験」、並びに「排水管理における計測器の基礎知識と維持管理講習会」について、各改善策を取り込み継続実施した。
- ・その他、国際環境協力の分野においては、中国北京連絡事務所の活動を推進するとともに、東南アジア諸国での環境測定技術分野の各種受託事業等を実施した。

### 2. 事業実施状況

#### (1) 総会・理事会

第1回通常総会 22.6.18 (金)	場 所 議 題	東京都港区・機械振興会館 1. 第1号議案 平成21年度事業報告(案)承認の件・可決 2. 第2号議案 平成21年度収支決算(案)承認の件・可決 3. 第3号議案 定款の変更(案)の件・可決 4. 第4号議案 内部規程の改定案の件・可決 (1) 会員に関する規則(案) (2) 役員報酬及び費用に関する規則(案) 5. 第5号議案 役員(理事・監事)選任の件・可決 6. 「公益社団法人移行後最初の理事・監事、及び代表理事の氏名を「定款の変更(案)」の附則に記載する件」について 7. 顧問の委嘱同意の件・可決
------------------------	------------	--

なお、理事に次の異動があった。  
退任；片山 徹 新任；吉成 晴彦

第2回通常総会 23.3.23 (金)	場 所 議 題	東京都港区・機械振興会館 1. 第1号議案 平成23年度事業計画(案)承認の件・可決 2. 第2号議案 平成23年度収支予算(案)承認の件・可決 3. 平成23年度各委員会及び部会等の委員構成(案)について・可決 4. 報告事項 (1) 諸規程の整備(改正)について (2) 公益社団法人への移行について
------------------------	------------	--

第1回理事会  
22.6.18(金) 場 所 東京都港区・機械振興会館  
議 題 1. 審議事項；第1回通常総会に付議する議案の先議・原案とおり承認  
2. 平成22年度部会等の委員構成(案)について・可決  
3. 代表者連絡会・技術交流会について  
4. 公共施設見学会について  
5. 臨時理事会の開催について

臨時理事会  
22.6.18(金) 場 所 東京都港区・機械振興会館  
議 題 1. 審議事項；何れも原案とおり承認  
(1) 役員に係る役職の選任(互選)について  
1) 現組織としての役職  
2) 公益社団法人へ移行した場合の役職  
(2) 「公益社団法人移行後最初の代表理事の氏名を「定款の変更(案)」の附則に記載する件」について  
(3) 会長の職務の代行順序の指名について  
(4) 常務委員会委員の選任(案)について  
(5) 運営委員会、技術委員会の委員構成(案)について

なお、役員に係る役職について下記選任(互選)された。

**【役員役職】**

(現法人としての役職)		(移行法人としての役職)		
(会 長)	石田 耕三	(代表理事)	石田 耕三	[会 長]
(副 会 長)	森寺 弘充	(代表理事)	森寺 弘充	[副会長]
(副 会 長)	川久保賢隆	(代表理事)	川久保賢隆	[副会長]

第2回理事会  
22.10.1(金) 場 所 小山市・小山グランドホテル  
議 題 1. 平成22年度前期事業活動状況(中間報告)  
2. 正会員Aの入会の申込み・承認  
3. 平成22年度後期予定事業について  
(1) 水質計測機器維持管理講習会  
(2) 環境大気常時監視技術講習会  
(3) 排水管理における計測器の基礎知識と維持管理技術講習会

第3回理事会  
23.1.14(金) 場 所 東京都港区・機械振興会館  
議 題 1. 平成23年度の事業計画の策定に向けて  
(1) 公益社団法人移行認定申請の審査状況  
(2) 主要行事日程  
(3) 事業計画策定のための検討事項  
2. 情報関連規程等の整備(改正)について  
(1) 個人情報保護に関する基本方針(案)、個人情報管理規程(案)  
(2) 情報公開規程(案)  
3. オゾン濃度値付け業務の実施計画について

第4回理事会  
23.3.23(金) 場 所 東京都港区・機械振興会館  
議 題 1. 審議事項；第2回通常総会に付議する議案の先議・原案とおり承認  
2. 平成22年度各委員会及び部会等の委員構成(案)について・可決  
3. 正会員Cの入会の承認について  
4. 諸規程の整備(改正)について

**(2) 代表者連絡会及び技術交流会**

第1回 期 日 7.2(金)  
場 所 東京都港区・機械振興会館  
(代表者連絡会) 議 題 (1) 平成22年度第1回理事会及び総会の審議概要等

(技術交流会)	内 容	(1) オキシダント計の動的校正について 1) 講演：「オキシダント計の動的校正」についての基本的な考え方 2) 講演：「オキシダント計の動的校正」についての技術論と値付けの実務 3) パネルディスカッション
第2回 (技術交流会)	期 日	12.3(金)
	場 所	東京都千代田区・TKP東京駅丸の内会議室
	内 容	(1) オキシダント計の動的校正に関する第1回技術交流会の検討結果について (2) PM <sub>2.5</sub> 自動測定機の等価性評価試験結果を受けて 1) 講演 等価性評価試験結果及び各種評価試験から得た知見について 2) 講演 精度管理、維持管理について 3) 講演 維持管理から得た知見について 4) ディスカッション「PM <sub>2.5</sub> 自動測定機の精度管理、維持管理について」

### (3) 公益社団法人への移行

#### ①方針の決定

- ・平成22年 6月18日 理事会及び通常総会において公益認定法人への移行方針を決定

#### ②移行申請関係

- ・平成22年 9月14日 内閣総理大臣あて移行認定申請書を提出

#### ③移行認定

- ・平成23年 3月 4日 公益認定等委員会から内閣総理大臣に対し「認定の基準に適合すると認めるのが相当である」旨の答申
- ・平成23年 3月22日 内閣総理大臣から会長あて認定書の交付

#### ④解散と移行の登記

- ・平成23年 4月 1日 特例民法法人の名義変更による公益法人設立の登記申請・登記

### (4) 事業実施状況

- (1) 中国北京連絡事務所（日中友好環境保全センター日中協力事務局）の運営  
開設5年度を迎え、次の業務を実施した。

- ① 環境情報等の収集及び調査、照会等の業務
- ② 調査、照会等業務
- ③ 第3回中国国際環境監測機器展 窓口
- ④ 中国環境監測総站30周年記念事業 窓口
- ⑤ 国環境監測総站来日対応 窓口

- (2) 調査・研究等業務

次の業務を実施した。

- ① 水質分析法の国際標準との整合化等に係る公定分析法検討業務
- ② 環境技術実証事業VOC簡易測定技術分野実証機関業務
- ③ 環境大気測定機のテレメータ取り合いの共通仕様に係る検討業務
- ④ 「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及の調査業務

- (3) 環境大気常時監視技術者試験

当協会による資格認定制度として、第2回試験を実施した。

- ① 初級技術者試験 東京・大阪 7.24(土) 受験者数287名
- ② 専門技術者試験 東京・大阪 7.24(土) 受験者数211名
- ③ 主任技術者試験 大阪 11.8(月)～9(火) 東京11.11(木)～12(金) 受験者数30名  
※合格者数及び合格率等は、当協会ホームページで公表

- (4) 環境測定技術の指導・普及に関する業務

次に掲げる各講習会を開催した。

- ① 水質計測機器維持管理講習会  
開催月 10月  
場所 東京、名古屋、神戸、広島

受講者 111名

② 環境大気常時監視技術講習会

開催月 11月

場所 東京、大阪

受講者 120名

② 排水管理での計測器の基礎知識と維持管理技術講習会

開催月 2月

場所 東京

受講者 65名

(5) 常務委員会・各部会・委員会等の活動状況

① 常務委員会 8回

② 運営委員会

・事業部会 2回 他に幹部会・分科会等（水質部会合同）4回

・海外部会 2回 他に幹部会 1回

・広報部会 5回 他に幹部会 1回

③ 技術委員会

・水質部会 4回 他に分科会（上記事業部会に掲載）

・大気部会 1回 他に分科会 1回

・化学物質部会 1回

・酸性雨部会 1回

・維持管理部会 2回

(6) 環境大気常時監視技術者試験委員会

開催回数 3回

検討内容・技術者試験の試験問題の検討・作成

・主任技術者試験の面接試験の実施

・制度に係るルール、合格基準の設定等

(7) 刊行物発行・ホームページ及び情報公開

① 広報誌「かんぎきょう」の発行

② 環境大気常時監視実務推進マニュアル「第三版」の発行

③ 水質自働計測機器維持管理マニュアルの発行

④ ホームページのリニューアル

協会の講習会等の開催計画や会員に対する情報を拡充するとともに、協会の事業計画、事業報告等の情報の公開に努めた。